

2019 年度 事 業 報 告 書

2019 年 4 月 1 日から 2020 年 3 月 31 日まで

第 1 章 法人の概要 2 頁

1. 学園設立の精神と教育理念
2. 沿革
3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況
4. 教職員数
5. 役員及び評議員

第 2 章 事業の概要 7 頁

1. 学園の主な事業
2. 各機関の事業概要
 - 同朋大学
 - 名古屋音楽大学
 - 名古屋造形大学
 - 同朋高等学校
 - 同朋幼稚園

第 3 章 2019 年度決算の概要 24 頁

1. 財務比率
2. 経年推移の状況
3. 学校法人会計の計算書について

学校法人 同朋学園

学校法人同朋学園 2019 年度事業報告書

第 1 章 法人の概要

1. 学園設立の精神と教育理念

本学園は、親鸞聖人の教えに基づく同朋精神と聖徳太子の和敬の精神の実践を建学の精神として掲げ、創設以来、その精神に則り学術を真に生かすことのできる人間形成を主眼として、真理を探究し、共に生きるいのちに目覚め、人類すべてに貢献できる豊かな人間性を持った社会人の育成に努めてまいりました。

歴史的には、現在の真宗大谷派名古屋別院敷地内に 1827（文政 10）年に設立された經典研究施設「閼蔵長屋」を母体に、1921（大正 10）年、宗門子弟の養成を目的として設立された「真宗専門学校」を出発点としています。その後、1950（昭和 25）年には新制大学令により「東海同朋大学」を設置（現「同朋大学」）、以来「名古屋音楽大学」・「名古屋造形芸術大学」・「名古屋造形芸術大学短期大学部」・「同朋高等学校」・「同朋大学附属同朋幼稚園」の各機関を設立してまいりました。

平成 20 年度に名古屋造形芸術大学短期大学部を募集停止し名古屋造形大学へ統合、平成 25 年に幼稚園名を「同朋幼稚園」といたしました。現在では三大学、一高等学校、一幼稚園を設置する総合学園として、同朋学園は社会的にも認知され、期待されるまでに成長を遂げることが出来ました。

本学園は、今後も大学改革を始めとする種々の教育活動に、力強く邁進してまいります。

2. 沿革

文政	9 年(1826 年)	名古屋東本願寺掛所（現名古屋別院）内に「閼蔵長屋」を創立
大正	10 年(1921 年)	真宗専門学校を創設
昭和	5 年(1930 年)	真宗専門学校研究科を開設
	24 年(1949 年)	東海専修学院を開校
	25 年(1950 年)	東海同朋大学を開学、仏教学部仏教学科を開設
	29 年(1954 年)	同朋幼稚園を開設
	33 年(1958 年)	東海同朋大学付属高等学校を開校、普通科を開設
	34 年(1959 年)	同朋大学に校名を変更（旧・東海同朋大学） 同朋高等学校に名称を変更し（旧・東海同朋大学附属高等学校）商業科を開設
	36 年(1961 年)	同朋大学の仏教学部を文学部に名称を改め、社会福祉学科を開設
	39 年(1964 年)	同朋大学文学部に国文学科を開設
	40 年(1965 年)	名古屋音楽短期大学を開学、音楽科を開設
	42 年(1967 年)	名古屋音楽短期大学に専攻科を開設 名古屋造形芸術短期大学を開学、造形芸術科を開設 同朋高等学校に音楽科、衛生看護科を開設
	44 年(1969 年)	名古屋造形芸術短期大学に専攻科を開設
	51 年(1976 年)	名古屋音楽大学を開学 音楽学部器楽学科・声楽学科・作曲学科・音楽教育学科を開設
	52 年(1977 年)	同朋学園仏教文化研究所開設（1992 年に同朋大学仏教文化研究所となる）
	53 年(1978 年)	名古屋音楽短期大学を廃止
	60 年(1985 年)	同朋大学に社会福祉学部を開設 名古屋造形芸術短期大学を小牧キャンパス（愛知県小牧市）に移転開学
	61 年(1986 年)	同朋大学に別科（仏教専修）を開設
	62 年(1987 年)	名古屋音楽大学に大学院音楽研究科を開設
平成	2 年(1990 年)	名古屋造形芸術大学を開学、造形芸術学部美術学科・デザイン学科を開設
	6 年(1994 年)	同朋大学文学部の仏教学科を仏教文化学科、国文学科を日本文学科に名称変更
平成	6 年(1994 年)	同朋大学に“いのちの教育”センターを開設

	名古屋音楽大学音楽学部の音楽教育学科を音楽学科に名称変更
11 年(1999 年)	同朋高等学校の衛生看護科を募集停止
12 年(2000 年)	名古屋造形芸術大学・同短期大学に造形芸術センターを開設
14 年(2002 年)	名古屋音楽大学に音楽公演センターを開設
15 年(2003 年)	同朋大学に大学院文学研究科を開設 名古屋造形芸術大学に大学院造形芸術研究科を開設 名古屋造形芸術大学短期大学部に校名を変更（旧・名古屋造形芸術短期大学）
16 年(2004 年)	同朋大学に大学院人間福祉研究科を開設
17 年(2005 年)	同朋大学の文学部に人間文化学科を開設 同朋大学大学院文学研究科に博士後期課程を開設
18 年(2006 年)	同朋大学附属同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋幼稚園）
19 年(2007 年)	名古屋音楽大学の音楽学部の「器楽学科」「声楽学科」「作曲学科」「音楽学科」を「音楽学科」に統合 名古屋音楽大学に大学附属音楽アカデミーを開設（音楽公演センターを閉鎖）
20 年(2008 年)	名古屋造形大学造形学部に校名・学部名を変更（旧・名古屋造形芸術大学造形芸術学部）し、学部を改組（美術学科及びデザイン学科を造形学科に変更）、大学院は造形研究科に研究科名を変更（旧・造形芸術研究科） 名古屋造形芸術大学短期大学部募集停止
21 年(2009 年)	同朋大学文学部の仏教文化学科を仏教学科に、人間文化学科を人文学科に名称変更
23 年(2011 年)	名古屋造形芸術大学短期大学部廃止
25 年(2013 年)	同朋幼稚園に園名を変更（旧・同朋大学附属同朋幼稚園）
令和 2 年(2019 年)	同朋大学大学院を文学研究科、人間福祉研究科の 2 研究科から人間学研究科の 1 研究科に改組

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員、学生・生徒・園児数の状況

(1) 設置する学校・学部・学科等

① 同朋大学（昭和 25 年 2 月 20 日 東海同朋大学設置認可）

大 学 院 人間学研究科 ・ 仏教人間学専攻（博士前期課程・博士後期課程）
仏教文化分野、人間福祉分野、臨床心理分野

文 学 部 仏 教 学 科 〔真宗学、仏教文化学〕

人 文 学 科 〔日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、
映像文化専攻〕

社会福祉学部 社会福祉学科 ・ 社会福祉専攻 〔社会福祉コース、介護福祉コース、
精神保健福祉コース、福祉教育コース、
心理学コース、経済行政コース〕

・ 子ども学専攻 〔子ども福祉コース、幼児教育コース〕

別 科 仏教専修

② 名古屋音楽大学（昭和 40 年 1 月 25 日 名古屋音楽短期大学設置認可）

大 学 院 音楽研究科 ・ 器楽専攻（修士課程）

・ 声楽専攻（修士課程）

・ 作曲専攻（修士課程）

・ 音楽教育学専攻（修士課程）

音 楽 学 部 音 楽 学 科 〔ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、
邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽
クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽
教育コース、音楽療法コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース〕

③ 名古屋造形大学 (平成元年 12 月 22 日 設置認可)

大 学 院 造形研究科 ・ 造形専攻 (修士課程)

造 形 学 部 造 形 学 科 美術 (日本画・洋画・彫刻・コンテンポラリーアート) コース、アニメーション・CG コース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、メディアデザインコース、建築・インテリアデザインコース、ライフデザインコース、ジュエリーデザインコース

④ 同朋高等学校 (昭和 33 年 3 月 27 日 東海同朋大学附属高等学校設置認可)

全 日 制 課 程 普 通 科

商 業 科

音 楽 科

⑤ 同朋幼稚園 (昭和 28 年 11 月 2 日 同朋幼稚園設置認可)

満 3 歳 児

3 歳 児

4 歳 児

5 歳 児

(2) 定員 (入学定員・編入学定員・収容定員・2019 年度)

学校名	学部等名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
同 朋 大 学	大学院(博士後期課程)	文 学 研 究 科	2	—	6
	大学院(博士前期課程)		5	—	10
	大 学 院 (修 士 課 程)	人 間 福 祉 研 究 科	8	—	16
	文 学 部	仏 教 学 科	10	—	70
		人 文 学 科	60	—	210
	社 会 福 祉 学 部	社 会 福 祉 学 科	190	10	780
	別 科	仏 教 専 修	30	—	30
	合 計		305	10	1,122
名 古 屋 音 楽 大 学	大 学 院 (修 士 課 程)	音 楽 研 究 科	18	—	36
	音 楽 学 部	音 楽 学 科	120	—	660
	合 計		138	—	696
名 古 屋 造 形 大 学	大 学 院 (修 士 課 程)	造 形 研 究 科	10	—	20
	造 形 学 部	造 形 学 科	240	—	1020
	合 計		250	—	1040
同 朋 高 等 学 校	全 日 制 課 程	普 通 科	360	—	1,080
		商 業 科	80	—	240
		音 楽 科	30	—	90
	合 計		470	—	1,410
同 朋 幼 稚 園		満 3 歳 児	—	—	8
		3 歳 児	—	—	46
		4 歳 児	—	—	48
		5 歳 児	—	—	48
		合 計	—	—	150
総 数	4,418				

(3) 在籍する学生・生徒・園児数 (2019年5月1日現在)

機関・学部等		学科・専攻等	1年	2年	3年	4年	計
同朋大学	文学部	仏教学科	16	10	14	19	59
		人文学科	74	82	64	58	278
		学部計	90	92	78	77	337
	社会福祉学部	社会福祉学科	237	169	175	163	551
	二学部計		327	261	253	240	1,081
	大学院	文学研究科博士前期課程	5	6	—	—	11
		文学研究科博士後期課程	0	0	3	—	3
		人間福祉研究科修士課程	8	8	—	—	16
	大学院計		13	14	3	—	30
	合計		340	275	256	240	1,111
名古屋音楽大学	音楽学部	音楽学科	94	106	128	122	450
		学部計	94	106	128	122	450
	大学院	音楽研究科修士課程	20	18	—	—	38
	合計		114	124	128	122	450
名古屋造形大学	造形学部	造形学科	287	227	186	204	904
		学部計	287	227	186	204	904
	大学院	造形研究科修士課程	13	8	—	—	21
	合計		300	235	186	204	904
同朋高等学校		普通科	351	275	336	—	962
		商業科	79	78	65	—	222
		音楽科	32	30	29	—	91
		合計	462	383	430	—	1,275
同朋幼稚園			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
			1	44	42	29	116
総数		3,947					

4. 教職員数 (2019年5月1日現在)

学校名	教員			職員			
	専任教員	非常勤講師	合計	本務職員	嘱託職員	非常勤職員	合計
同朋大学	44	128	172	9	6	7	22
名古屋音楽大学	24	135	159	5	6	32	43
名古屋造形大学	38	168	206	10	5	13	28
同朋高等学校	74	60	134	0	7	6	13
同朋幼稚園	10	5	15	1	0	0	1
その他の機関	—	—	—	24	14	16	54
合計	190	496	686	49	38	74	161

5. 役員及び評議員

(1) 役員（2019年5月22日現在）

＜理事長＞ 甲村和博

＜理事＞ 藤井宣行、藤岡巧、藤井正芳、勅使忍、土井恵見、松田正久、佐藤恵子、
山本理顕、梅田功、馬越恵子、寺澤年高、井上薫、松下雅人、伊藤豊嗣、
片桐正博、辻正敏、木村高志

＜監事＞ 大口光子、尾関信也

(2) 評議員（2019年5月22日現在）

＜評議員＞ 福田琢、井上薫、松下雅人、東仲雅明、伊藤豊嗣、佐藤昌子、林雄二、
渡邊陽子、新美万里、日比野祥子、佐藤賢俊、山田攻、野村朗、片山光圓、
横井有希、辻井まり子、東和秀、渡部晴美、中村哲也、野口裕司、蔵元美里
勅使忍、松田正久、辻正敏、藤岡巧、安田雅、出雲路善公、譽田和人、大町慶華、
松下正信、山上正宣、新美司、梶田知嗣、小池潤、丹羽正雄、小出昭司、田中民雄

第2章 事業の概要

1. 学園の主な事業

<事業実績の概要>

業務の効率化と予算管理体制の強化を進めた。また、人事評価制度の検討を開始し、新たな研修制度の導入を実施した。駐車場の集約化によりコスト削減も推し進めた。

<主な事業実績>

運営・組織について

(1) 業務の効率化

今までのやり方を踏襲するのではなく、業務の流れをゼロから作ることも含めて実施した。また、職員の人数を減らしつつ事務組織の合理化を推進した。

(2) 職員評価

事務職員面接を実施し、意向調査、自己評価と合わせて、人事異動と契約更新の参考とした。

① 管理職面接 日時 2019年8月29日(木)、30日(金)

対象 部長、課長、課長補佐

② 職員面接 日時 2020年2月6日(木)、7日(金)、12日(水)、13日(木)

対象 部長、課長、課長補佐を除く本務職員、嘱託職員

(3) 本務職員の採用実績

既卒者及び新卒者の本務職員募集を行い、2019年度は4名を中途採用した。また、嘱託職員から1名を本務職員として登用した。本務職員の採用試験では、一次試験は面接とグループディスカッション、能力検査と資質検査、二次試験は小論文と面接を実施し、有能な人材の確保に努めた。

(4) 職員研修の開催

① 初任者研修

日時 2019年4月6日(土) 9時00分～13時00分

対象 新任の教職員(前年度中途採用者を含む)

内容 建学の精神について(同朋大学教授・福田琢)、学園の概要、キャンパス見学

② 事務職員研修

日程 2019年8月20日(火) 9時00分～18時00分

内容 学園方針説明、総合防災訓練(シミュレーション)、新規プロジェクト報告

三谷宏治先生による「発想力演習」「決める・伝える力」研修

③ 階層別研修

管理職研修 2019年10月19日(土) 人事評価の方法

中堅研修 2020年2月16日(日) オーナーシップとサーバントリーダーシップを学ぶ

若手研修 2020年2月9日(日) ビジネスゲームを通し、達成力強化について考える

施設・設備について

(5) NTT 東側駐車場にゲートを設置

NTT 東側駐車場にゲートを設置し有料化し、非常勤教員への貸し出しを開始した。

(6) 教職員駐車場を集約

学園北側神社横の駐車場(A 駐車場)を返却し、名音会館跡地に教職員と学生用の駐車場を集約した。

諸規程の整備

(7) 私立大学法改正に伴い、寄附行為の改正を行った。

(8) 年次有給休暇の取得義務化(5日)の対応を実施した。

その他

(9) 収入確保のための取組

日本私立学校振興・共済事業団による「受配者指定寄付金制度」の利用により、株式会社 Do より寄附金 1,000 万円の受け入れを行った。

(10) 学園 FD/SD 研修会の開催

名古屋大学名誉教授の和田肇氏を講師に、「教育研究の基礎(科研費の申請を例にして)」をテーマにした研修会を開催した。

日時 2019年9月13日(金) 15時30分～17時

場所 名古屋キャンパス J304 教室、小牧キャンパス C601 教室(テレビ会議システム)

2.各機関の事業概要

<1> 同朋大学

<事業実績の概要>

- ・親鸞の同朋精神と聖徳太子の和敬の精神を基本におく「ともなるいのち」の理念を全学的に共有し、理解を深めるため、成徳忌・謝徳会、大学報恩講、修正会をはじめ、毎月の「人生を考える集い」など諸行事を実施した。また、全学生必修の宗教科目開講（「宗教と人間 親鸞と現代」「宗教と人間 釈尊と現代」各 2 単位）により全学的に建学の精神に基づく教育を行った。研修施設「同朋大学知文会館」においても、「人生を考える講座」、「真宗講座」、「知文会館報恩講」を継続して行った。
- ・教育目標の明示については、2019 年度は、教育マネジメント委員会(委員長：学長)を、教育改革を推進する委員会と位置づけ、10 回開催した(2018 年度 16 回)。その中の一つの柱が新 DP に即したシラバス記載内容の見直しである。中教審 11 月答申「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」を参考に、カリキュラムリストに学習目標の 7 つの目標から 3 点までの目標を記載する作業を行うとともに、カリキュラムの系統的ナンバリングを設定した。また、これまで採択されたことがなかった、改革総合支援事業のタイプ 1 (特色ある教育の展開)への応募に際し、教職員一体となって努力し、採択されたことは教職協働の力であったと評価できる。
- ・大学院改革に取り組み、2 研究科(文学・人間福祉)を 1 研究科(人間学)とし、博士後期課程に臨床心理分野を新設するなど、時代に即した改革を行った。2020 年度から「人間学研究科」(仏教文化分野・人間福祉分野・臨床心理分野)を発足させた。
- ・本年度は退学・除籍者が、昨年度 41 人から 37 人に若干の減少(2020 年 4 月末日時点)で、過去 5 年で最少となった(退学・除籍率 3.4%)。これは、引き続き退学者の削減に取り組むとした成果であったといえる。2020 年度からの中期計画の目標は退学率 2.5%の達成である。
- ・成徳館 1F ロビーの椅子・机を増やし、利用者が大幅に増加した。また、1F ロビーではパソコンの充実を図り 10 台を配置した。今後、ポイント利用によるプリンターの整備など学修環境の整備を図っていく。成徳館北側エレベーター 2 台の修理、学生の要望の高かった善友館への Wi-Fi 環境の整備、成徳館 4F のプロジェクターの配置及びホワイトボードの設置、同じく 3 F・4F の小教室にブルーレイ・プレイヤーの設置などを実施した。
- ・社会福祉法人貴和会が 2019 年 4 月に発足し、6 月には「学校法人同朋学園同朋大学と社会福祉法人貴和会との包括連携協力に関する協定書」を結び、貴和会の運営費用として、2 億 5 千万円を大学予算から支出した。学園との土地売買契約により、貴和会は 2020 年 3 月に学園から土地を取得し、2021 年 6 月の特別養護老人ホーム(100 床)等の建物建設に着手している。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科等の新增設の実績

2019 年度は人文学科外国文学専攻・映像文化専攻の新規受入停止と現代教養専攻の設置、社会福祉学科社会福祉専攻国際・社会貢献コースの新規受入停止を行った。定員(文学部 70 人、社会福祉学部 190 人の計 260 人)を確保すべく、入試・広報センターとともに OC や出前授業、高校訪問、多様な入試機会を設けるなど、2019 年度入学生 327 人を確保した。

<2019 年度学部学科構成>

○文学部 (70 人)

仏教学科 (10 人) 真宗学専攻、仏教文化専攻

人文学科 (60 人) 日本文学専攻、外国文学専攻、歴史文化専攻、映像文化専攻

○社会福祉学部 社会福祉学科 (190 人)

社会福祉専攻 (130 人) 社会福祉コース、介護福祉コース、精神保健福祉コース、福祉教育コース、心理学コース、国際・社会貢献コース、経済行政コース

子ども学専攻 (60 人) 子ども福祉コース、幼児教育コース

○大学院

文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程 (5 人)、博士後期課程 (2 人)

人間福祉研究科 人間福祉専攻 修士課程 (4 人)、臨床心理学専攻 修士課程 (4 人)

○別科 仏教専修 (30 人)

また、10 年間にわたる受験生の動向をもとに、社会福祉学部社会福祉学科子ども学専攻が 2016 年以来定員割れの状況にあり、定員 10 人の削減を決め、これを文学部人文学科に移動することを決めた。人文学科は、この 10 年間一度も定員不足がなく、人気も高いことから判断した。2020 年度の文部科学省への届け出により 2021 年度から実施予定である。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ・建学の精神の醸成について、宗教科目（必修）の履修、講座の開設、宗教行事の実施等を引き続き行った。宗教行事に学生・教職員の参加を促すため、当該の時限を休講として成徳忌・謝徳会、大学報恩講を行い、仏教学科・別科の学生と特待生や奨学生は参加するものとし、さらに呼びかけて多くの学生の参加を得た。
- ・学生満足度調査を全学年で引き続き実施した。今後の魅力ある大学創りに生かしていくための調査である。1~4 年生の全体を通して満足度の高い上位 5 つでは、進路満足度、健康管理室対応、1 年専攻配属、少人数教育、MM 教室であった。また事務部学務担当の窓口対応の満足度が前年より上がっているのは、改善の努力として評価できる。
- ・共有後援会の費用により、家計状況を重視した「同朋大学学修支援奨学金」と障害学生支援の奨学金として「同朋大学障害学生奨学金」を新設した（総額 800 万円程度、2020 年度から実施）。
- ・2020 年度より文学研究科（博士前期課程・博士後期課程）及び人間福祉研究科（人間福祉専攻：修士課程・臨床心理学専攻：修士課程）を人間学研究科（仏教人間学専攻：博士前期課程・博士後期課程）1 研究科にすることを決め、文部科学省に届け出た。分野として仏教文化・人間福祉・臨床心理の 3 分野を前期課程におき、後期課程には仏教文化と臨床心理の 2 分野を配置した。文部科学省からは、認可にあたり、「完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること」（令和元年 1 月 29 日文科大臣）とされており、完成年度までの対応を求められていることに注意し、運営する必要がある。この変更に伴い、学則以下学内諸規程の大幅な変更を行った。

新	旧
人間学研究科 仏教人間学専攻 博士前期課程 (仏教文化分野・人間福祉分野・臨床心理分野) 博士後期課程 (仏教文化分野・臨床心理分野)	文学研究科 仏教文化専攻 博士前期課程 (仏教文化分野・文学分野) 博士後期課程 人間福祉研究科 人間福祉専攻修士課程 臨床心理学専攻修士課程

- ・同朋学会における学術大会の開催、『同朋大学論叢』の刊行、および各学部学科における学術雑誌（『同朋佛教』『同朋文化』『同朋福祉』等）の刊行を継続して行った。同朋フォーラム等の公開講座も継続して行った。2020 年度は同朋大学 70 周年にあたり、特別連続講演会を計画構想中である。
- ・科研費補助金については、申請件数は 13 件にとどまったが、採択額は総額で 1 千万円を超え、目標は達成した。今後は直接採択額が 1 千万を超えるのが目標となる。

(3) 2020 年度の募集実績

2020 年度の募集実績は以下のとおりである。

学部においては 2019 年度募集実績に比して、志願者数は大幅に増加となった（19 年度入試の 43 ポイント増）。しかし、大学院は、志願者数は減少した（19 年度の 63%、13 人減の 22 人）ものの、入学者数は 2019 年度からの 1 人減の 12 人が入学した。博士後期課程は 3 人を迎え定員を確保することができた。

学部（編入を除く）においては、社会福祉学科社会福祉専攻には、130人の定員に対し、187人が入学、過去5年間で最高となり、文学部は二学科とも定員を充足し、83人が入学した（定員70人）が、子ども学専攻は46人の入学にとどまった（定員60人、19年度比で△8人）。全体では、316人の入学者となった（超過率22%、19年度比で△11人）。なお、編入は、志願者8人（昨年6人）、入学者2人（昨年6人）の入学者を得た。別科では19人が入学した（19年度は33人）。また、2020年度入試から、障がい者（障害等特別な支援を必要とする者に対する入試）を設定し、募集した。

<2020年度入試結果>

		定員	志願者数	入学者数
文学部	仏教学科	10人	57(58)人	13(16)人
	人文学科	60人	593(384)人	70(74)人
	編入	若干人	2(6)人	2(5)人
社会福祉学部 社会福祉学科	社会福祉専攻	130人	482(342)人	187(183)人
	子ども学専攻	60人	143(110)人	46(54)人
	編入	10人	4(5)人	4(5)人
学部計		270人	1,275(905)人	316(327)人
人間学研究科	博士前期課程	13人	19(35)人	9(13)人
	博士後期課程	2人	3(0)人	3(0)人
大学院計		15人	22(35)人	12(13)人
別科		30人	20(33)人	19(33)人
合計		315人	1317(973)人	347(373)人

※志願者数は第2志望を含み、()内は2019年度実績

(4) 教育職員の採用等実績

- ・任期の定めのない本務教員3人を新規採用した（教授2人、准教授1人）。
- ・本務教員（任期付）5人を新規採用した（准教授2人、講師3人）。
- ・特別任用教員2人を新規採用した（教授1人、講師1人）。
- ・2018年度の特別任用教員の内9人を継続採用した（教授5人、准教授1人、講師3人）。
- ・講師から准教授への昇格3人。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

なし

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ・保守サービスが2019年3月で終了した学事基幹システムAS400を更新し、新たな学事システムを2019年4月から稼働させた。
- ・成徳館北側エレベーター2台の部品の入れ替えを名音大との共同事業として実施し、安全性を確保した。

(7) その他の主な事業実績

- ・文学・仏教をテーマとし継続して行っている官学連携講座（名古屋市生涯学習推進センター連携講座、中村生涯学習センター連携講座、春日井市生涯学習課講座）を継続して行った。
- ・社会福祉学部大学教育改革推進事業として、2019年度は、①アクティブラーニングを活用した教育力の強化、②地域・産業界との連携力の強化に取り組み、様々な取り組みを行った。社会福祉学科子ども学専攻の学生・教員がキャンパス内を会場に運営する公開子育て講座「キッズカレッジ」を継続して行った。
- ・名古屋市から研究委託助成を受け健康福祉局健康増進課と連携し実施している「なごや健康

カレッジ」を継続して行った。また、健康カレッジ修了者を対象に中村保健所と連携した講座を開き、地域の高齢福祉に貢献した。また稲葉地学区の要職者との懇談会を6月と3月の2回開催した。

- ・仏教文化研究所において寺院調査活動および研究会活動、「現地で学ぶセミナー」「ギャラリー資料展示」等の公開講座、および年1回の紀要・所報の刊行を継続して行った。また、「いのちの教育」センターにおいても全5回の公開講座および年2回の機関誌「Bridge」の刊行を継続して行った。
- ・就業力支援及びキャリア支援について
2019年度は「支援の早期化」、「事業者連携」、に注力した。「支援の早期化」は、多様な学生が混在する現状と、社会福祉士等の難関試験合格への期待の高まりとのギャップを埋めるため、社会福祉学部教員との連携を強化し、学生の早期からの意識醸成を促すことで数値向上に寄与する。具体的には低学年からの面談と「数理塾」の開催、社会福祉士対策講座の受講を促す。ただし、3月に予定していた企業展は、新型コロナウイルス問題で中止せざるを得なかった。

<名古屋音楽大学>

<事業実績の概要>

- ・親鸞聖人の教えと建学の精神を学ぶ機会として、例年どおり新入生研修、謝徳会、報恩講を実施した。新入生研修は名古屋別院参拝、報恩講は名古屋別院報恩講に三大学合同で参拝した。謝徳会は学内にて音楽法要として行った。音大生らしく音楽を通じて親鸞聖人の教えに触れた。
- ・質の高い学生確保の為「演奏を重視する音楽大学」、「一人ひとりの学生に寄り添う音楽大学」をモットーに、学生サービス、学生サポートを更に充実させ、「教育の質の高い音楽大学」を目指したことにより、2020年度学部入学生127名、編入生4名、大学院入学生20名となり、入学定員を満たすことができた。また、「音楽教育」「音楽療法」「音楽ビジネス」の3コースはセンター入試を導入し、「音楽ビジネス」については入学者17名となった。
- ・「めいおんピアノコンクール」は、地元根付いた音楽教育の最高機関であることを再認識させ、若年層からの進学を安定確保させる中長期にわたる施策として取り組み、ピアノ演奏家コース9名となった。
- ・2018年度に引き続き、ピュア・レビュー（教員同士で授業やレッスンの見学を行い、指導法の強化・改善を図る）を行い教育・研究活動の活性化を図った。
- ・研究活動の充実に加え、大学の管理運営への若手教員の積極的な参加を促した事により、科研費応募者が増え、新規採択者2名となった。また「あいちトリエンナーレ2019舞台芸術公募プログラム」に採択されるとともに、大幸財団から「2019年度地域の学術文化振興助成」補助金を受けた。
- ・中国人向けのsummer academyを8月26日～28日に開催し、優秀な中国人入学生確保に努めた。
- ・めいおんスタジオの設備、グランドピアノ2台、電子オルガン2台等教育研究機器備品の更新を行った。
- ・学長として経費削減の先頭に立ち、学生中心の演奏会の充実など教育の質向上に向けた取り組みを積極的に行った。

<主な事業実績>

(1) 学部・学科等の新增設の実績

2018年度より入学定員を120名に削減し見直しを行い、2020年度入学生については、定員確保ができた。

<2019年度入学生コース構成>

音楽学部 音楽学科 (120名)

ピアノ演奏家コース、ピアノコース、管楽コース、弦楽コース、打楽コース、邦楽コース、声楽コース、舞踊・演劇・ミュージカルコース、作曲・音楽クリエイションコース、電子オルガンコース、ジャズ・ポピュラーコース、音楽教育コース、音楽療法

コース、音楽総合コース、音楽ビジネスコース

音楽研究科（18名）

器楽専攻、声楽専攻、作曲専攻、音楽教育学専攻

(2) 教育・研究における重点分野の実績

- ・FDの一環として教育・研究活動の活性化を図るため、ピュア・レビュー（教員同士で授業やレッスンの見学を行い、指導法の強化・改善を図る）として2019年5月10日～5月23日の期間で授業公開を実施した。
 - ・科学研究費補助金（科研費）等外部資金の獲得など研究活動の充実について若手教員の積極的な参加を促した結果、2020年度に向けての科研費応募については4名が申請し、新規採択者は2名となった。3名については継続。
 - ・2018年度から成績優秀者に対して学費免除ではなく、正規の主専攻レッスンに加えて、客員教授等による特別レッスンを年間で最大10回受講することができる制度として「プリヴィレッジ・レッスン」（ダブルレッスン制度）を実施しているが、大学院実技系院生にもコース教員の認めた院生に限りダブルレッスン受講を可能とし、レッスン回数15回をオムニバスにする事で経費増加も最小限にした。
 - ・2019年度は「支援の早期化」、「データの一元管理」、「発信力強化」などに注力することを目標に掲げてきた。支援の早期化については昨年度に引き続きキャリアコンサルタントに週1回、自分のキャリアについて面談が出来る機会を設けキャリア支援センターを身近に感じて貰う試みが定着、また1年次からのインターンシップの授業に出張講義を行うなどした。その結果キャリア支援センター内に滞在する時間が増え、職員との信頼関係が構築された。これにより、3年次生からの就活講座などへの参加につながった。データの一元管理については、Jネットのシステムを使い、どの職員でも学生の活動状況が把握できたため、相談の折スムーズに対応できるようになった。発信力強化については、学内企業展や、各種講座などの案内をホームページや掲示板、メール配信に加えお昼休憩時間等に職員が宣伝して歩くなどの努力をし、参加者増につなげることが出来た。
- 2019年度就職希望者に対する就職決定率は98.5%となった。また、進学率は22.1%であった。

(3) 2020年度の募集実績

2020年度の募集実績は以下のとおりである。

学部においては2019年度募集実績に比して、志願者数、入学者数ともに増加となった。大学院は、志願者数は微減、入学者数は2019年度と同数となり、定員を満たした。

学部においては、コースにより増減はあるものの、昨年度より入学者が増となり、127名の入学者で定員を満たした。なお、編入は、志願者5名（昨年3名）、入学者4名（昨年3名）の入学者を得た。

大学院においては、器楽専攻（弦打）が2019年度に比し減となったが、留学生の入学生も多くおり、器楽専攻・声楽専攻・作曲専攻・音楽教育学専攻が増となった。全体では20名の入学者となり、定員を満たした。

学部（コース別）、大学院（専攻別）		志願者数	入学者数
音楽学部 音楽学科 （定員120）	ピアノ演奏家	31（24）	9（2）
	ピアノ	54（18）	16（14）
	管楽	38（28）	27（20）
	弦楽	5（8）	3（6）
	打楽	10（2）	9（2）
	邦楽	0（0）	0（0）
	声楽	12（22）	7（9）
	舞踊・演劇・ミュージカル	3（1）	3（0）

	作曲・音楽クリエーション		5 (2)	4 (1)
	電子オルガン		4 (6)	4 (6)
	ジャズ・ポピュラー		4 (5)	3 (5)
	音楽教育		28 (17)	12 (12)
	音楽療法		6 (3)	4 (3)
	音楽総合		10 (10)	9 (9)
	音楽ビジネス		22 (5)	17 (5)
	小計		232 (151)	127 (94)
大学院 音楽研究科 (定員 18)	器楽専攻	(ピアノ)	7 (7)	7 (6)
		(その他)	3 (9)	3 (9)
	声楽専攻		4 (3)	4 (3)
	作曲専攻		5 (4)	5 (2)
	音楽教育学専攻		1 (0)	1 (0)
	小計		20 (23)	20 (20)
	合計		252 (174) 名	147 (114) 名

※志願者数は第2志望含み、() 内は2019年度実績

(4) 教育職員の採用実績

- ・2018年度の特任任用教員7名を2019年度に継続採用した。
- ・音楽学関連科目及び教職課程科目の担当として、特任任用教員1名を新規採用した。
- ・2020年3月31をもって任期満了となった特任任用教員(実務家教員)の吉川範行の後任(教職課程科目の担当)として、2020年度に特任任用教員1名の採用を決定した。

(5) 施設の新設、大規模改修の実績

- ・成徳館8階から11階廊下のカーペットの張り替え、演奏部の充実と名古屋音楽大学をアピールする拠点とするための演奏部を含むC館1階の改修を行った。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ・保守サービスが2019年3月で終了した学事基幹システムAS400を更新し、新たな学事システムを2019年4月から稼働させた。
- ・成徳館北側エレベーター2台の老朽化に伴う部品の入れ替えを同朋大学との共同事業として実施し、安全性を確保した。

(7) その他の主な事業実績

- ・「第3回めいおんピアノコンクール」を開催した。コンクールは中学生と小学生B部門(5・6年生)を2019年6月8日(土)に、小学生A部門(3・4年生)と高校生部門を6月9日(日)に開催した。110名の参加者を迎え、ピアノ・ピアノ演奏家コースのアピールとなり、11月3日(日・祝)には受賞者記念コンサートを行った。
- ・一つ目の柱として質の高い演奏会の実施、二つ目の柱として学生参加を広く募り、学生が楽しむ音楽祭という、二つの柱を軸に「めいおん音楽祭」の充実を図った。

2019年10月21日(月)、10月26日(土)から11月3日(日・祝)の期間で、ヤマハホール、カワイ名古屋・ブルー以外にHITOMIホールを新たに学外演奏会場として加え、第37回シンフォニックウインズ定期演奏会を始め全21の演奏会を開催した。

- ・2016年度から始まったGIM実践家育成プログラムは2019年度もレベル2及び3モジュール2を開催し、音楽療法コースの活性化とともに、本学の音楽療法コースの充実した教育内容を提示することで、世の中に広くアピールした。
- ・地域連携事業の一貫として、2019年度は6月1日(土)にあま市美和文化会館において、あま市周辺の中学校(4校)と名古屋音楽大学シンフォニックウインズによる「地域連携コンサート・

吹奏楽クリニック」を行った。

- ・文化庁主催の芸術系教科等担当教員等研修会・地区ブロック研修会（東海・北陸地区）小学校音楽を12/26～12/27の2日間「新学習指導要領に基づく、音楽活動の楽しさを体験する実践研修授業を研究考察する」をテーマに、声楽コース、管弦打コースの学生達の協力のもと、オーケストラ伴奏で合唱、リトミック、鑑賞と盛り沢山の内容で好評に終わることができた。

（８）今後の事業に向けて

- ・ザルツブルクのモーツァルテウム、ドイツ・エッセンのフォルクヴァング芸術大学と海外学術交流提携、中国の浙江外国語学院と覚書を締結し、今後のグローバル化に向けての準備が整った。

＜名古屋造形大学＞

＜事業実績の概要＞

- ・建学の精神を学ぶ機会として、新入生研修会、報恩講、謝徳会を実施した。新入生研修会は名古屋別院を参拝、報恩講は名古屋別院報恩講に三大学合同で参拝した。謝徳会では大学発展に挺身せられた有縁の方々への謝徳の法要を勤修し、その後に講師より建学の精神を尋ねながら同朋学園の沿革に触れて教育の学びについて講演を行った。
- ・文部科学省が実施する「私立大学等改革総合支援事業」において、タイプ1「教育の質向上に向けた特色ある教授・学習方法の展開を通じた教育機能の強化を促進」に昨年に引き続き選定され補助金を獲得した。申請大学数397校に対して選定は131校（33%）であった。
- ・移転先用地として名城2丁目の国有地を取得し、旧公務員住宅の建物を取り壊し土地支出として支出し、その他関連費用は建設仮勘定で支出して、学園拡充準備金の取り崩しを行った。
- ・名古屋都心部移転にさきがけ、名古屋市民を対象とした公開シンポジウム「都市は美学だ！」をテーマとして、昨年度より4回にわたり計画し2019年度は最終として6月に東別院ホールで「美しい都市、名古屋の未来」について、名古屋市長河村たかし氏と学長が対談を行い、美しい都市のあり方などの提言を行った。

＜主な事業実績＞

（１）学部・学科の新増設の実績

現在は9コースであるが、2020年度に5領域に編成し、スタジオ制を導入する新カリキュラムをスタートするために、2019年度はカリキュラムの大幅な改革の準備年度となった。

＜2019年度教育組織＞

○造形学部 造形学科(240名)

美術（日本画・洋画・彫刻・コンテンポラリーアート）コース、マンガコース、グラフィックデザインコース、イラストレーションデザインコース、建築・インテリアデザインコース、アニメーション・CGコース、メディアデザインコース、ライフデザインコース、ジュエリーデザインコース

○大学院 造形研究科 造形専攻(10名)

造形表現制作 日本画 洋画 彫刻 先端表現
造形表現構想 視覚伝達デザイン メディアデザイン
建築デザイン ライフデザイン ランドスケープデザイン 芸術文化研究

（２）教育・研究における重点分野の実績

①FD活動を下記のとおり開催した。

1) 学生による授業アンケートの実績

前期・後期共に、履修登録者が10名以下の科目を除いて原則として全ての科目で授業アンケートを実施した。アンケートを実施した全科目の担当教員より評価報告書の提出を求め、アンケート結果については全て学内公表（学務課、図書館）を行った。

2) 卒業生アンケート及び在学生アンケートの実施

卒業生アンケートについては2020年3月5日～12日にかけてWEBフォームにて実施した。3月14日の卒業式が新型コロナウイルスの影響を鑑み中止となり、証書等を送付する際の送付先をアンケート回答と同時にWEBフォームで確認する方式に変更した。在学生アンケートについても新型コロナウイルスの対応で未実施となり、2020年5月からのオンライン授業がスムーズに進行することを確認してからの対応を検討している。

②大学提携インターンシップの実績

春日井市民文化振興財団、木野瀬印刷（株）2社にて実施した。

③一般研究費等について

2017年度から一律配分の考え方から傾斜配分制を導入して、総予算枠内で研究費を必要とする教員への支援を一層厚くすることを目的としており、前年度の研究費成果報告を精査し評価基準を基に評価付けによる研究費の傾斜配分を実施している。これにより、教員は研究への取り組みに一層力を入れ、成果が生まれている。「2019年度教員展」として、各教員の研究に基づいて発表および移転を意識した作品を初めて電気文化会館で行った。

(3) 2019年度生の募集実績

①入試広報活動について

- ・2022年度名城2丁目移転、2020年度、9コースから5領域、スタジオ制、カリキュラムの大幅な改革する方針など、新しい美術大学を創っていくことを広く伝える活動を行ったことが接触者を増やしオープンキャンパス来場者増に繋がった。
- ・受験生の接触者数は、単年度で10,416件あり、前年度9,226件と比較し増加することができた。美術・芸術を目指す高校生へのアプローチは、引き続き重点的に実施。さらに前年度のデータを基に出願に結びつく一般大学向けガイダンスを選んで参加し、効率的に既存層以外へのアプローチを展開。オープンキャンパスの参加者を増やし大学の魅力をそこで伝える方針で教職員一丸となって広報活動を行った。
- ・オープンキャンパスを4回、5日実施した。来場者数は1,547名で、前年度1,357名と前年度より実施回数を減らしたにもかかわらず参加者総数は前年度より大きく増加した。
- ・Webサイトの更新、Web広告等、スマートフォンからのアクセスが多くなってきているため、現状に合った広報を展開した。

②入学者数について

- ・過去5年の動向は、2016年度223名、2017年度192名、2018年度241名、2019年度277名、2020年度289名。前年度に比べ大幅な増員となった。
今年度は全ての入試区分で志願者が増員した。
- ・領域別に検証するとほとんどの領域で定員を充足し、全体では大幅増となった。9コースから5領域に変わることによって魅力を最大限伝え、さらに2022年度名城2丁目への移転を広報したことが好結果に繋がった。次年度も好結果を持続していきたい。

【学部/1年次入学】

(単位：人)

学 科	コ ー ス／領域	2019 年度			2020 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術	40	35	26			
	アニメーション・CG	20	105	39			
	マンガ	30	22	19			
	グラフィックデザイン	30	36	26			
	イラストレーションデザイン	30	55	42			
	メディアデザイン	30	75	48			
	建築・インテリアデザイン	25	132	47			
	ライフデザイン	20	36	18			
	ジュエリーデザイン	15	18	12			
	美術表現領域				40	66	38
	映像文学領域				80	202	94
	地域社会圏領域				20	96	33
	空間作法領域				40	142	45
	情報表現領域				60	243	88

	合 計	240	514	277	240	749	298
--	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【学部編入学】

(単位：名)

学 科	コ ー ス／領域	2019 年度			2020 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造形学科	美術	若 干 名	1	1	若 干 名	0	0
	アニメーション・CG (H30 より名称変更)		1	0		0	0
	マンガ		0	0		0	0
	グラフィックデザイン		0	0		0	0
	イラストレーションデザイン		0	0		0	0
	メディアデザイン (H30 より名称変更)		0	0		0	0
	建築・インテリアデザイン		1	1		1	1
	ライフデザイン (H30 より名称変更)		0	0		0	0
	ジュエリーデザイン		0	0		0	0
	合 計		3	2		1	1

【大学院】

(単位：名)

学 科	コ ー ス／領域	2019 年度			2020 年度		
		定員	志願者数	入学者数	定員	志願者数	入学者数
造 形 研究科	日本画	10	0	0	10	2	2
	洋画		2	2		2	1
	彫刻		0	0			
	先端表現		1	1		1	0
	視覚伝達デザイン		5	3		19	3
	メディアデザイン		2	2		3	2
	ゲームデザイン					0	0
	建築デザイン		7	4		11	3
	ランドスケープデザイン		1	1		6	0
	ライフデザイン		4	0		5	0
	芸術文化研究		0	0		1	0
	芸術計画研究					0	0
	合 計		10	22		51	11

(4) 教育職員の採用実績

- ①退職等により、実技系 1 名、講義系 1 名の専任教員を採用した。
- ②非常勤教員は 171 名を採用した。

(5) 施設の新設・大規模改修の実績

移転を控え、施設の新設及び大規模改修は行わなかった。

(6) 大型設備の整備事業の実績

- ①移転に向け現在学生全員が 1 人 1 台使用している PC を、授業ごとの貸与型に移行する事とし、今年度更新しなければならない 338 台の PC 更新台数を極力抑える方策をとり、今年度は 130 台 PC の入れ替え更新を行った。
- ②造形共用サーバーの不良により、入れ替えが必要となった為、新校舎でも活用のできる容量のサーバーを購入し入れ替えた。

(7) その他の主な事業実績

①産学官等連携事業と社会人向けエクステンション講座

産学官連携事業として市町村及び企業との連携は、13 件取り組んだ。昨年に引き続き明治村のプロジェクトマップ・栄光時計とのジュエリー展・八百津町との町おこしプロジェクトも継続している。新たに春日井市と協定締結したことにより、春日井市からのデザイン依頼も 20 点（件数は 1 件としてある）あり、次年度に継続している依頼もある。また、小牧市とは、次年度に向けて「こまき子ども未来館でのデジタルコンテンツ」の依頼に向けて準備中である。

「やさしい美術プロジェクト」の取り組みは、建学の精神「共なるいのち」を教育研究の根幹に据えて具現化したものであり、創設時から学生の自発的な課題の発見と解決をめざす「アクティブラーニング」の習得ビジョンを備えて、小牧市民病院などの医療福祉現場との連携を行ってきた。2019 年度で終了となるが、大きな成果を残すことができた。また、愛知県が会場となった「あいちトリエンナーレ 2019」開催に並行して、本学も特徴を活かした地域連携に取り組み、なごや寺町アートプロジェクト 2019「しかししかし」展を開催し、青柳総本家の協賛により「羊かん彫刻」等のアートを名古屋市中区(崇覚寺や日置神社)で展開した。また同時に東別院の参拝接待所リニューアル記念のオープニング時期に合わせ、本学の教員作品展示をロビーで行った。

2019 年度名古屋造形カレッジは、前年度日本画講座の受講希望者が増えたので、初級・応用編の 2 つの講座に分けたことと、陶芸講座を午前・午後にしたことにより、延べ人数が昨年より 20 名増加した。

②就職ガイダンス及び就職対策講座

就職活動を行う学生支援のため、3 年次生・大学院 1 年次生を中心とした就職対策講座、4 年次生・大学院 2 年次生を対象に就職活動支援を下記のとおり実施した。

【3 年次生対象 就職対策講座】年間 21 講座企画

4 月「就職ガイダンス」、「進路セミナー」、5 月「インターンシップ説明、適性診断」、「ポートフォリオ作成講座」、6 月「芸術系大学の就職方法」、6 月～7 月「業界講座」(3 回)、7 月「インターンシップ説明会」、「インターンシップ用履歴書・ES の書き方講座」、10 月「スタートアップ講座」、「自己分析&自己 PR 作成講座」、10 月～11 月「業界研究講座」(3 回)、11 月「面接対策&グループディスカッション対策講座」、「女子学生のためのメイクアップ講座」、12 月「ポートフォリオ対策講座」、「就活マナー講座」、1 月「直前対策講座 3/1 までにすべきこと」他

【4 年次生対象 就職活動支援】

4 月に個人面談を実施して進路確認を行い、就職希望の学生に随時サポートを行った。卒業後に進路確認を行い、就職未決定者に向けたハローワークの求職登録会、人材・採用支援会社による会社説明会等を開催した。

③学内合同企業説明会、芸術学生のための合同企業説明会、個別の企業説明会について

前年度と同様に、日程を 3 月 10 日～12 日、場所を G 棟 D2 ギャラリーと多目的ホールの 2 室で設定し、学内合同企業説明会を計画した。学生が 1 つでも多くの企業を訪問できるように選定した企業 45 社を 3 日に分け、会場内は企業の種別を考えて学生に分かりやすく配置し、初日のみ企業説明会のまわり方をアドバイスする「直前アドバイス講座」も企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず中止となった。

また、東海地区 7 芸大共同主催「芸術学生のための合同企業説明会」を 3 月 21 日にウインクあいちにて開催予定だったが、こちらも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。年間を通しての個別企業説明会は学内にて随時実施した。

④卒業生・修了生の進路状況について

2019 年度造形学部卒業生 187 名の進路は、就職希望者 152 名、進学者 8 名、創作活動 10 名、アルバイトその他 17 名、卒業後も就活中 13 名。就職決定者は 3 月 31 日時点で 139 名であり、就職希望者を母数とした就職率は【91.4% (昨年度 96.6%)】となった。

また、造形研究科修了生 7 名の進路は、就職希望者 4 名、うち就職決定者 1 名、3 名が就職活動中である。学部生、大学院生とも、学んだことを活かした職種に就く学生が多く、大手企業へ就職した学生もいる。

⑤図書・情報センターの取り組みについて

<図書関係>

移転を見据え IC 化の図書館とするため、図書資料に貼付された磁気を先行して IC に切り替える。2019 年度は 1 万点の IC 化が完了し、2020 年度以降は年 5 万点とし、2022 年 4 月の開校予定までに 11 万点の IC 化を整備する。外部委託しないことで図書館職員が作業し経費削減にもつなげる。

<情報関係>

情報事務部門として、マイクロソフトが 2020 年 1 月に Windows7 サポートを終了したことに伴い、学内の対象パソコンを Windows10 に更新した。また、2018 年度に導入が決定された業務パッケージの学務システムが 4 月から本格稼働し、入試システムも 8 月頃から稼働した。引き続き就職、学納金のシステムなども 2020 年 4 月より本格稼働する。

<同朋高等学校>

<事業実績の概要>

- (1) 建学の精神である「同朋和敬」、「共なるいのち」を見真の日や報恩講における勤行及び法話、また学校行事や授業などあらゆる教育活動の中で実践した。
- (2) Web ページを一新、また SNS を積極的に活用するなど、中学生と保護者の心に響く宣伝活動を行った。
- (3) ICT 環境の変化に対応するため、教育用 iPad を 60 台追加購入して 150 台とし、また全教員に iPad を導入した。今後、生徒の成績管理、新大学入試に向けたポートフォリオ作成、授業への活用、部活動への活用など教育活動に生かしていく。
- (4) 定期的に高大連携会議をもち継続的に話し合いを行った。2019 年度には同朋大学との連携で同朋大学の授業を同朋高校生が受講できるようにした。
- (5) Web 出願を導入した。

<主な事業実績>

(1) 建学の精神の具現化

「同朋和敬」という建学の精神のもと、「相互和敬」、「真理探究」、「体位向上」の 3 つの校訓を生かして、「共なるいのち」の日常的な具現化、実践した教育活動を展開した。

- ①文化祭などのクラス活動や授業後のクラブ活動を通して、互いを認め合い、自己肯定感を育むことで「いじめ」などの起こらない、学ぶにふさわしい雰囲気のある学校生活をめざした。
- ②授業のみならず、授業後のアクティビティの中で、精神と体位の向上を目指した。地域交流など学外との協力協同により教育的効果を上げることができた。
- ③報恩講での講演、見真の日の勤行と講話、ウエサカ祭への参加、東本願寺への上山研修、卒業式などの宗教行事及び式典への参加を通して、真宗大谷派関係学校に学ぶ生徒としての意識を高めていくことができた。また、教職員は「教職員新任研修」、「宗教教育研究会」などに積極的に参加、関係学校に勤務する者として基本的な姿勢を学んだ。

(2) 教育・研究における重点分野の実績

普通科・商業科・音楽科の 3 課程においてそれぞれ特徴を生かした教育を行った。教科により少人数教育を実施するとともに、外部講師を招くなどして教育効果を上げた。また、iPad、プロジェクター等 ICT 機器を利用し、高度且つ生徒が能動的に取り組める授業を行った。授業外では、情報管理、身だしなみ、薬害、DV、食育、交通安全など健全な高校生活を送ることができるように多様な講演会を開催した。導入 3 年目となったインターンシップを利用したキャリア教育の充実を図った。

社会科学及び自然科学の分野で通常の授業では学べないものを“授業外プログラム（探求ゼミ）”として本格実施に向けて試行を行った。ゼミ形式を取り入れ、自ら問題を発見、解決する生徒を育てる端緒としてきた。

1) 普通科

- ①1 年・2 年で英語と数学の土曜特別授業を開催し、受講者個々の学力を伸ばし、それぞれの学年において学習の核となる集団を形成することができた。
- ②「メディカルナースィング・プログラム (MP)」では病院見学や作業などの特別体験授業を実施し、本校の教育の特色を発揮することができた。
- ③本年度も 1 年生の「英語表現Ⅰ」、2 年生文系美術系の「英語表現Ⅱ」、3 年生理系看護系の「英語表現Ⅱ」、2 年生の「数学 B」で少人数教育を実施し、丁寧でコミュニケーション的な指導を行った。
- ④美術「エクステンション・プログラム (EP)」の指導を丁寧に進めた。昨年度に引き続き名古屋造形大学の教授を招いて指導を行った。

- ⑤英会話「エクステンション・プログラム（EP）」は、留学生との交流やイングリッシュキャンプへの参加など新たな魅力を創出し、夏休み開催のオーストラリア語学研修の参加増加につなげた。
- ⑥ 2022 年学習指導要領の改訂を見通し、普通科のカリキュラムを新 1 年生から時代が求めるものに改訂した。

2) 商業科

- ①各種検定の受験により、学習を深め資格を身につけさせることができた。検定前には授業後や土曜日に特別学習を行うことで大きな成果を上げており、全国商業高等学校協会主催の検定などで多くの種目において 1 級合格者を出すことができた。また、愛知県高等学校教育技術認定事業において 3 年生全員が県知事の顕彰を受けた。
- ②専門教科では少人数教育により生徒の多様な要求に応えることができた。昨年度に引き続き 2 年生の課題研究で簿記会計、情報、ビジネス、デザインの 4 つのパッケージにより専門性を伸ばす授業を展開した。3 年生の課題研究においては少人数で専門性の高い授業を行い、卒業後の進路の幅を広げることができた。
- ③1 年生の「英語表現 I」において少人数教育を実施し、よりコミュニケーションな英語教育を行った。
- ④同朋高校商業科にしかない「フィナンシャルプランニング」の授業と、外部講師による授業外のライフデザインの講座を連結して魅力をアピールした。

3) 音楽科

- ①引き続き実技レッスンを中心に音楽の専門教科を多く取り入れた。名古屋音楽大学教授陣始め音楽の専門家による指導により、生徒に名古屋音楽大学をより身近に感じさせることができた。今後も大学での音楽活動のイメージを描けるよう名古屋音楽大学との連携をより強めていく。
- ②各演奏会を生徒の技能向上のための発表の場だけに終わらせず、音楽科の魅力を広める場所、生徒募集の重要なファクターとして位置づけた。また、高大連携として 3 回の演奏会の内 1 回は、名古屋音楽大学の「めいおんホール」を会場として実施した。
- ③「高大一貫 7 年の音楽教育」について名古屋音楽大学との高大連携会議において検討を進めた。これまでの実績としては、名古屋音楽大学附属音楽アカデミーに「高校音楽科受験のための講座」の開講、名古屋音楽大学の専任教員による「演奏研究」の授業、名古屋音楽大学レッスン室の高校生利用、科目履修生単位認定制度の新設などが具体化できている。
- ④名古屋市文化振興事業団の「若手芸術家育成事業」に協力し、アーティストの指導を受け、合唱・オーケストラ演奏会では共演をした。

4) 課外活動

- ①生徒会活動・クラブ活動・ボランティア活動等は重要な教育活動の一部である。「同朋和敬」の建学の精神を養うには最適な場所であるだけでなく、生徒募集のための宣伝効果も大きい。クラブ活動の発展のために適切な人的配置を行った。
- ②引き続き技能特別奨学生制度を利用してクラブの強化を図った。対象クラブは、柔道部、野球部、男子サッカー部、ラグビー部、女子バスケット部、剣道部、女子サッカー部で、技能特別生の枠を柔軟にし、実状に応じて優秀な部員が確保できるようにした。
- ③クラブコーチを非常勤職員又は業務委託により採用して木目細かい指導を行った。

5) 大学・地域との連携

高大連携は本学にとっても最重要課題である。高校にとって教育水準を向上させるだけでなく、進路保障であり、大学にとっては学生確保という大切な機会である。また、中学生に対するアピールポイントにもなる。

- ①引き続き音楽科の専門科目に名古屋音楽大学の教員を、美術科の授業に名古屋造形大学教授を講師として採用し、協力体制を強めた。また、名古屋音楽大学のレッスン室で同朋高等学校の生徒がレッスンを受けられるようにしている。
- ②高校在学中における大学単位の取得やカリキュラム内での授業の展開などの実現を目指した。愛知工業大学、愛知東邦大学と高大教育交流協定を結んでいるが、2019 年度は同朋大学との高大連携により、同朋大学の講義を生徒が大学に出向いての受講することが実現できた。
- ③講演会や学校説明会における成徳館 12 階ホールや講義室の使用、演奏会における「めいおんホール」の使用など施設面における高大連携を広げることができた。

- ④現在、各クラブでは小中学校の子どもたちを招いての合同練習会などを行った。バスケットボール部の「同朋カップ」、柔道部の小中学校合同練習会、ラグビー部やサッカー部による地域交流会、剣道稽古会などこれらの企画を通して、地域からの理解を深め、学校の評価を上げることができた。今後も同様に行い生徒募集に繋げていく。
- ⑤学年やクラブ、有志生徒による学校周辺の清掃活動、幼稚園・学童へのボランティア活動、施設への演奏活動など地域貢献を行った。

(3) 2020 年度入試の募集実績

- ①2020 年度入学生は 2019 年度に比し 83 名増の 545 名となった。中学生人口が断続的に減少する中、定員を大きく上回る生徒を確保できた。
- ②Web ページを一新し、SNS を利用するなど、効果的な宣伝を行った。
- ③Web 出願を導入した。
- ④同朋大学・名古屋音楽大学・名古屋造形大学の存在を打ち出した生徒募集を行った。

(4) 教育職員の採用実績

- ①2019 年度は新たに専任教員 1 名（数学 1 名）、特約教員 2 名（理科 1 名、数学 1 名）、常勤教員 2 名（英語 1 名、商業 1 名）を採用した。
- ②教員の採用においては面接や模擬授業などを通して慎重に行い、優秀な教員確保に努めた。

(5) 施設の新設、大規模改修の実績

- ①経年劣化と汚れにより暗かった B 号館の教室、廊下、階段の壁を補修した。
- ②2020 年度入学生的大幅増による教室確保のため、B 号館の生徒会室と小会議室を教室に改修、また、特別教室であった EC 室②を一般教室へ変更した。
- ③C 号館昇降口の蛍光灯及び職員室の蛍光灯を LED に更新した。

(6) 大型設備の整備事業の実績

なし

(7) その他の主な事業実績

- ①ICT 教育を発展させるため、教育用に iPad を 60 台購入し、教育環境の整備を進めた。また、全教員が ICT の活用により教育活動が行えるよう教員全員に iPad を購入した。今後、引き続き Wifi 環境の整備に取り組む。
- ②市の助成金を獲得し、グランドピアノを購入した。
- ③入学者の確保と退学者の減少が学校経営を安定させる要因である。2019 年度は転退学が前年度に比し減少した。授業料滞納者にはクラス担任と連携し家庭との連絡を密にして各種奨学金制度の利用を促すなど、個別に対策をたてて経済的理由で退学に至ることがないように努力した。
- ④防災設備について、耐用年数の 15 年となったため更新を行った。
- ⑤空調設備の中央監視装置用 PC に不具合が生じたため更新を行った。
- ⑥屋内喫煙室を閉鎖し、印刷室を拡張した。

<同朋幼稚園>

<事業計画の要旨>

同朋大学との連携を強化し、幼稚園を大学の研究施設機関として進めている。同朋大学の学生の実習の積極的な活用、インターシップの実施、ボランティア活動の積極的な関わり、子ども学専攻と幼稚園教諭との幼児教育共同研究・共同学習の実施など、教員と学生教育の一翼を担うとともに、教育内容の発展・充実を具体的に計画し実施した。保育事業では、名古屋市による 2 歳児の一時預かり事業を受託し、事業開始のため保育施設の充実を図っている。また、園庭の教育環境を具現化するためリニューアル計画を立て、実現に向けて進めた。

＜主な事業計画＞

1. 建学の精神の具現化について

- ・花まつりを5月9日(木)に勤修。
- ・子ども報恩講を11月29日(金)に勤修。
- ・東別院合同報恩講を12月11日(木)に年長児が参拝。
- ・行事等で仏歌をうたうことにより、真宗の幼稚園であることを子どもたちに意識づけた。
- ・日々の保育の中で「いのちの大切さ」に触れ「ありがとう」の気持ちを常に持ち、優しさや思いやりの心を育て、いのちを大切にする姿勢を養うよう努めた。

2. 教育・研究における重点計画

- ・教育目標である「やさしい心」「自立のこころ」「発意の心」を育てるという考えのもとに、常に子どもの側
にたち、子どもたちにとって必要なものは何であるのか、友だちと関わって遊ぶ中で何を学んでいるのかなど、一人ひとりに目を向けたきめ細やかな教育を行った。
- ・建学の精神に沿った教育目標や新幼稚園教育要領に準じた指導内容・計画を実施し、適宜指導計画
を見直し実践した。
- ・各教員が園外研修等に積極的に参加し、それぞれの資質向上に努めた。また、他園の幼稚園見学を行うことで環境構成の学びを積極的に行った。
- ・同朋大学のアクティブラーニングの場として幼稚園を活用し、24名の幼児教育実習・ボランティア活動(七夕まつり・お泊り保育・運動会・秋まつり・遊戯会)・インターンシップとしての保育体験活動の場として進めていった。
- ・他大学の実習生7名の受け入れも行った。
- ・保育実践を研究につなげる場として、幼稚園をフィールドに幼児教育や幼児の発達過程に関する研究
を実践に繋げていけるよう同朋大の先生やゼミ生の受け入れをしていった。
- ・同朋大学のオープンキャンパス時のコースとしてキッズカレッジを同朋幼稚園で行い、高校生が大学の教育内容に魅力を感じ、幼稚園教諭を目指すイメージが高まるようにした。
- ・子育てや子どもの発達に悩む保護者の支援の場として、社会福祉学部の教員の専門的なカンファレンス支援を受けられるよう体制を整えつつ、幼稚園支援児の相談を行うようにした。

3. 地域交流及び学外との取組について

- ・子育て支援教室(なかよし教室)の実施に加え、園庭解放日を積極的にアピールした。また、園庭開放
(子育て支援ルーム利用も含む)時の子育て相談の実施や外部の講師に依頼し、「ぴよぴよタイム」を5回実施、フラワーアレンジメントを3回実施し、幼稚園に来園してもらえる機会をより多く作った。
- ・講演会の実施。
 - ・2019年5月14(火)、15(水)、16(木)日の保育参観での園長講演・相談会。
 - ・2019年7月3日(木)「子育て観のアップデート～社会で求められる21世紀型スキルとは？」
講師:愛知淑徳大学人間情報学部准教授 佐藤朝美氏
 - ・2019年9月24日(火)歯科講習会 講師:歯科衛生士 前野早紀氏
 - ・2019年10月23日(水)食育をテーマとした講演及び料理教室
講師:管理栄養士・調理師 加来良子氏

4. 2020年度生の募集計画

魅力ある幼稚園づくりを目指していくことが園児募集につながると考え、以下のことを実施した。

- (1) 幼稚園の評価は施設の充実とともに、直接子どもと関わる教員がその資質を向上させる努力を怠らないことである。そのために、教育内容を各教員が理解し実践できるよう、教員への支援体制を整えらるとともに、同朋大学との連携をより密にした。また、どの子にも等しく一貫した教育がなされていることや、一人ひとりの子どもに細やかに対応できる教育内容であることを広報した。
- (2) 具体的な活動
 - ・同朋大学の学生を、実習やボランティア(4月当初の登園準備手伝い、保育体験活動(預かり保育含む)として積極的に受け入れ、幼稚園を学生のアクティブラーニングの場として活用した。
 - ・名古屋音楽大学の学生による情操教育の一環としてマリンバ・パーカッション(6月7日)、管弦楽コンサート(9月6日)、ミュージカル鑑賞(9月6日)の実施。
 - ・昨年から継続して、名音大での課外活動としてピアノ教室を行い、音楽教室や音楽アカデミーの入園金を免除した。
 - ・毎年好評の造形大学でのアート体験(9月7日)だけでなく、同朋幼稚園で子どもたち向けの造形教室(9月12日)を企画・実施した。
 - ・成徳館 12 階ホールにて七夕まつり(6月22日))を実施した。
 - ・高校体育館にて運動会(10月 5 日)を実施した。
 - ・未就園児教室の充実のため、親子ダンス教室を年 6 回実施した。また、年 5 回、園庭解放日に外部の講師による親子教室「ぴよぴよタイム(親子ワークショップ・ベビーマッサージ教室)」を開催。
- (3) 同朋幼稚園の良さを知ってもらうために、幼稚園説明会を 7 月 4 日(給食試食会)、6 日(ICT カリキュラム)10 日(給食試食会)、9 月 4 日(園児との触れ合い)の 4 回実施した。

5. 教職員の採用計画

2019年度の教員採用

- ・2・3歳児預かり保育担当の常勤講師1名。
- ・3名の非常勤教員の継続採用。
- ・産休代替えの常勤講師の代わりに 2 名の非常勤教員の採用。

6. 収入確保のための具体的取組

未就園児教室開催による補助金、預かり保育に対する補助金(通常分・長期休業日分)、教育職員の資質向上における補助金、講演会実施における地域交流に関する補助金等を、経常費補助金に加えて獲得した。

7. 経費削減のための具体的取り組み

経費等無駄なものがないか幼稚園全体で見直し、教材等の無駄遣いについて教員一人ひとりが配慮した。

8・園の施設の充実

- ・2歳児の預かり保育の充実のための保育用品の購入。
- ・園庭改修の一環としてメタセコイヤの木の伐採を実施。

9. その他の課題

- (1) 同朋幼稚園本館が2028年には築 50 年を迎える。園舎屋上・園庭遊具の老朽化に伴う施設設備

の点検整備を行い、園庭においては、改修に向けての計画を立案した。

- (2) 子ども・子育て支援新制度がスタートし、新制度へ移行する園が出てきたり、小規模保育園の設立が増えている。同朋幼稚園でも2歳児の預かり保育の拡充を図り、積極的に受け入れるため低年齢児の保育用品の充実を図り、更なる設備の充実については計画を進めている。

○1.財務比率

財務比率については、平成27年度から平成31年度の5年間比較を記載しています。

主な財務比率		定義式	H27	H28	H29	H30	H31
学 園 事 業 活 動 収 支 計 算 書 関 係 比 率	人件費比率	人件費／経常収入	59.0%	59.1%	58.4%	55.5%	53.0%
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	81.7%	81.8%	80.2%	73.6%	72.7%
	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	24.6%	24.9%	25.0%	26.5%	21.5%
	管理経費比率	管理経費／経常収入	6.7%	6.9%	6.6%	7.4%	7.6%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	10.2%	9.1%	10.3%	10.4%	13.7%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	92.1%	93.9%	92.6%	103.2%	870.0%
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	72.1%	72.3%	72.8%	75.4%	72.8%
	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	1.9%	1.6%	1.5%	1.6%	1.4%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	1.7%	1.3%	1.3%	1.3%	1.0%
	補助金比率	補助金／事業活動収入	18.1%	18.5%	18.4%	17.9%	17.7%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	17.8%	18.5%	18.3%	17.9%	17.7%
	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	2.5%	3.3%	3.1%	13.1%	90.1%
	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	11.6%	11.4%	11.4%	11.6%	10.8%
	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	9.7%	9.0%	10.0%	10.7%	18.0%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	9.6%	8.9%	9.9%	10.6%	17.9%
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	23.6%	20.8%	20.2%	22.9%	28.3%
学 園 貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産／総資産	86.8%	85.4%	84.9%	85.5%	81.8%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	65.1%	62.4%	60.0%	59.4%	70.0%
	特定資産構成比率	特定資産／総資産	21.2%	22.8%	24.8%	26.1%	10.7%
	流動資産構成比率	流動資産／総資産	13.2%	14.6%	15.1%	14.5%	18.2%
	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	6.1%	5.7%	5.5%	5.3%	5.0%
	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	4.3%	4.3%	4.0%	3.8%	4.4%
	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	22.8%	26.3%	29.5%	31.0%	18.6%
	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／総資産	170.4%	192.2%	214.4%	232.9%	160.6%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△15.4%	△13.4%	△11.7%	△11.4%	△25.1%
	固定比率	固定資産／純資産	96.9%	94.9%	93.8%	94.1%	90.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	308.2%	339.4%	376.6%	378.1%	414.8%
	総負債比率	総負債／総資産	10.4%	10.0%	9.5%	9.1%	9.4%
	負債比率	総負債／純資産	11.7%	11.1%	10.5%	10.0%	10.4%
	前受金保有率	現金預金／前受金	449.9%	492.3%	530.5%	478.3%	568.0%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	20.0%	20.6%	20.9%	21.1%	23.6%
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
	減価償却比率	減価償却累計額／減価償却資産取得価額	50.1%	52.6%	54.7%	57.2%	58.0%
	積立率	運用資産／要積立額	75.1%	79.5%	83.1%	84.7%	56.1%

○2.経年推移の状況

経年推移の状況については、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間比較を記載しています。なお、構成比は平成 31 年度です。（百万円単位）

事業活動収支計算書

			H27	H28	H29	H30	H31	構成比	H31-H30
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,653	3,620	3,643	3,718	3,995	72.8%	277
		手数料	63	63	61	68	80	1.5%	12
		寄附金	84	67	63	63	54	1.0%	△ 9
		経常費等補助金	900	925	917	884	972	17.7%	88
		付随事業収入	36	35	40	47	52	0.9%	5
		雑収入	320	290	278	147	329	6.0%	182
		教育活動収入計	5,058	4,999	5,000	4,928	5,482	99.9%	554
	事業活動支出の部	人件費	2,986	2,959	2,922	2,736	2,905	53.0%	169
		教育研究経費	1,247	1,248	1,249	1,305	1,178	21.5%	△ 127
		管理経費	338	347	333	365	419	7.6%	54
		徴収不能額等	1	1	0	0	0	0.0%	0
		教育活動支出計	4,572	4,554	4,504	4,407	4,503	82.1%	96
教育活動収支差額		486	445	497	521	979	17.8%	458	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	7	7	5	4	4	0.1%	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外収入計	7	7	5	4	4	0.1%	0
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0.0%	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0.0%	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0.0%	0
	教育活動外収支差額		7	7	5	4	4	0.1%	0
経常収入		5,065	5,007	5,005	4,933	5,486	100.0%	553	
経常支出		4,572	4,554	4,504	4,407	4,503	82.1%	96	
経常収支差額		493	452	501	526	983	17.9%	457	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	1	0	0	0	1	0.0%	1
		その他の特別収入	32	17	20	22	29	0.5%	7
		特別収入計	33	17	20	22	30	0.5%	8
	事業活動支出の部	資産処分差額	5	9	4	34	12	0.2%	△ 22
		その他の特別支出	0	1	0	0	250	4.6%	250
		特別支出計	5	11	4	35	262	4.8%	227
	特別収支差額		28	7	15	△ 12	△ 232	-4.2%	△ 220
基本金組入前当年度収支差額		521	459	517	513	751	13.7%	238	
基本金組入額合計		△ 129	△ 164	△ 157	△ 649	△ 4,969	-90.6%	△ 4,320	
当年度収支差額		391	295	359	△ 135	△ 4,218	-76.9%	△ 4,083	
前年度繰越収支差額		△4,410	△3,824	△3,381	△3,017	△ 2,977	-54.3%	40	
基本金取崩額		195	148	4	176	383	7.0%	207	
翌年度繰越収支差額		△3,824	△3,381	△3,018	△2,977	△ 6,811	-124.2%	△ 3,834	
事業活動収入計		5,097	5,024	5,025	4,956	5,516	100.5%	560	
事業活動支出計		4,577	4,565	4,508	4,442	4,765	86.9%	323	

活動区分資金収支計算書は、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間比較を記載しています。（百万円単位）

活動区分資金収支計算書			H27	H28	H29	H30	H31	H31-H30
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,653	3,620	3,643	3,718	3,995	277
		手数料収入	63	63	61	68	80	12
		特別寄附金収入	26	27	25	18	16	△ 2
		一般寄付金収入	58	40	38	44	38	△ 6
		経常費等補助金収入	900	925	917	884	972	88
		付随事業収入	36	35	40	47	52	5
		雑収入	243	261	238	146	245	99
		教育活動資金収入計	4,979	4,970	4,961	4,928	5,397	469
		支出	人件費支出	2,935	2,971	2,901	2,747	2,840
	教育研究経費支出		776	792	796	850	747	△ 103
	管理経費支出		275	285	273	310	366	56
	教育活動資金支出計		3,987	4,048	3,970	3,909	3,953	44
	差引		993	922	991	1,018	1,444	426
調整勘定等		184	113	12	107	85	△ 22	
教育活動資金収支差額		1,176	1,036	1,002	1,126	1,529	403	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附金収入	8	11	11	16	25	9
		施設設備補助金収入	20	3	6	2	2	0
		施設設備売却収入	1	0	0	0	408	408
		施設設備引当特定資産取崩収入	1,234	2,185	0	172	0	0
		グラント異常出水準備金から繰入収入	1,264	2,199	17	0	0	0
		施設設備等活動資金収入合計	3	10	43	190	5,777	5,587
	支出	施設関係支出	119	87	108	562	4,242	3,680
		設備関係支出	110	100	100	82	91	9
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	1,745	2,704	516	100	700	600
		施設設備引当特定資産繰入支出	1,976	2,902	767	521	0	0
		施設設備等活動資金支出合計	8	11	11	1,266	5,694	4,428
		差引	△ 712	△ 703	△ 750	△ 1,075	83	1,158
	調整勘定等		△ 24	20	10	△ 2	△ 302	△ 300
施設設備等活動資金収支差額		△ 736	△ 683	△ 739	△ 1,078	△ 219	859	
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)			398	398	398	48	1,310	1,262
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当資産取崩収入	28	16	35	23	21	△ 2
		グラント異常出水準備金取崩収入	0	4	0	0	0	0
		第4号基本金引当特定資産取崩収入	0	143	0	0	0	0
		奨学貸付金回収収入	3	3	1	1	1	0
		預り金収入	61	65	61	64	78	14
		小計	91	232	96	89	113	24
		受取利息・配当金収入	7	7	5	4	4	0
		過年度修正収入	0	1	1	0	0	0
		その他の活動資金収入計	98	240	102	94	117	23
	支出	借入金等返済支出	105	77	47	24	8	△ 16
		退職給与引当資産繰入支出	58	16	35	23	51	28
		グラント異常出水準備金への繰入支出	3	3	3	3	3	0
		第4号基本金引当特定資産繰入支出	455	1	0	0	0	0
		奨学貸付金支払支出	0	0	0	0	0	0
		立替金支払支出	△ 4	6	△ 3	△ 2	14	16
		前期末預り金支払支出	60	61	65	60	65	5
		小計	677	163	148	108	142	34
		過年度修正支出	0	1	0	0	0	0
		その他の活動資金支出計	677	164	148	109	392	283
		差引	△ 579	76	△ 46	△ 14	△ 275	△ 261
		調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 579	76	△ 46	△ 14	△ 274	△ 260
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			279	279	279	33	1,036	1,003
前年度繰越支払資金			2,850	2,850	2,850	3,636	3,670	34
翌年度繰越支払資金			3,129	3,129	3,129	3,670	4,706	1,036

貸借対照表は、平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間比較を記載しています。(百万円単位) なお、構成比は平成 31 年度です。

貸借対照表概要		H27	H28	H29	H30	H31	構成比	H31-H30
資 産 の 部	固定資産	21,610	21,610	21,840	22,388	22,171	81.8%	△ 217
	(有形固定資産)	(16,225)	(15,797)	(15,434)	(15,539)	18,971	70.0%	34,510
	(特定資産)	(5,290)	(5,767)	(6,386)	(6,837)	2,890	10.7%	9,727
	(その他の固定資産)	(95)	(45)	(20)	(10)	310	1.1%	320
	流動資産	3,298	3,688	3,881	3,792	4,930	18.2%	1,138
	資産の部 合計	24,908	25,298	25,721	26,180	27,100	100.0%	920
負 債	固定負債	1,531	1,445	1,408	1,381	1,361	5.0%	△ 20
	流動負債	1,070	1,087	1,031	1,003	1,192	4.4%	189
	負債の部 合計	2,601	2,531	2,439	2,384	2,553	9.4%	169
純 資 産 の 部	第 1 号基本金	25,285	25,343	25,397	25,769	29,655	109.4%	3,886
	第 2 号基本金	391	491	591	690	1,391	5.1%	701
	第 4 号基本金	455	313	313	313	313	1.2%	0
	基本金の部 合計	26,131	26,147	26,300	26,773	24,547	90.6%	△ 2,225
	繰越収支差額の部	△ 3,824	△ 3,381	△ 3,018	△ 2,977	△ 6,811	△ 25.1%	△ 3,834
	純資産の部	22,307	22,766	23,283	23,796	24,547	90.6%	751
	負債及び純資産の部合計	24,908	25,298	25,721	26,180	27,100	100.0%	920

※上記の各表中の数値は百万円単位に端数処理しているため合計が一致しない部分があります。

○3. 学校法人会計の計算書について

本学園の会計は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行ってお公認会計士および監事の監査を経て毎年決算理事会承認の後、文部科学大臣に届け出ています。

・資金収支計算書

資金収支計算書はその年度の教育研究等の諸活動に対する資金の収入と支出のほか、その年度において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって、資金収入には前受金収入なども含まれます。資金支出には、人件費支出や教育研究にかかる経費支出、学生募集・広報など管理部門の経費支出、借入金返済支出、施設関係支出、設備関係支出が含まれます。活動区分資金収支計算書は、教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支の3つの活動区分に分けて、キャッシュフローを見るための計算書になります。とくに、教育活動による資金収入から教育活動による資金支出を差し引いたものを教育活動資金収支差額と呼びます。

・事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の一年間の諸活動による経営状態を示すもので、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の3つに区分して損益を示すものです。教育活動収入には学生生徒等納付金や経常費補助金等が含まれ、教育活動支出には退職給与引当金繰入額を含む人件費や、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費等が含まれます。資産の除却額など経常的でないものは特別収支に計上されます。事業活動収入から事業活動支出を差し引いたものを基本金組入前当年度収支差額と呼びます。また、教育活動収入から教育活動支出を差し引いたものを教育活動収支差額と呼びます。さらに教育活動収支差額と教育活動外収支差額を加えたもの、すなわち基本金組入前収支差額から特別収支差額を差し引いたものを経常収支差額と呼びます。基本金組入前収支差額から基本金組入額を控除したものを当年度収支差額としています。基本金組入額の控除とは、施設設備等に充当される資本的な収入に相当する金額を控除して損益を示すためのものです。

・貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財務状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかどうかを示すものです。ここでの資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債とは、借入金や退職給与引当金など、いずれ支出となっていくものを示します。特定資産は各種引当特定資産など長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産のことで、中長期的な財政支出に対する金融資産の蓄積状況を示すものです。基本金は第1号から第4号まであります。第1号基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、自己資金で取得した固定資産の額を基本金組入額として組入れたものです。第2

号基本金は、新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる積立金として、毎会計年度に計画的に基本金に組み入れたものです。第3号基本金は、奨学基金や研究基金などの基金として継続的に保持し運用するために、基本金として組み入れたものです。第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金の額として、基本金に組み入れたもので、およそ1ヶ月分の経常支出にあたります。この基本金と繰越収支差額の合計が純資産となります。すなわち、資産から負債を差し引いた額となります。学校会計には企業会計のような資本金の概念はありませんが、財務の状況を示すという点では、企業会計の貸借対照表と同等です。

以上